

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年1月25日

支出負担行為担当官代理

東京法務局総務部長 内古閑 禎 二

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 件 名 令和6年度東京法務局庁用自動車燃料購入単価契約
- (2) 予 定 数 量 仕様書のとおり
- (3) 品 目 仕様書のとおり
- (4) 履 行 場 所 仕様書のとおり
- (5) 履 行 期 間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- (6) 入 札 方 法 予定数量に対する総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額から軽油引取税相当額を控除した額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税及び地方消費税額を除いた金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、A、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する

ものであること。契約の相手方として不適當でなく、契約の相手方として不適當な行為をしない者。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。

4 契約条項を示す場所及び入札説明書等の配布場所等

(1) 契約条項を示す場所及び入札説明書等の配布場所

東京都千代田区九段南一丁目1番15号 九段第2合同庁舎6階

東京法務局総務部会計課用度係 担当:近藤

(TEL: 03-5213-1259 ダイヤルイン・FAX: 03-5213-1377)

(2) 配布期間

令和6年1月25日(木)から令和6年2月16日(金)までの午前9時から午後5時まで(土、日、祝祭日及び平日の正午から午後1時までを除く。)前記(1)の場所において交付する。

令和6年1月25日(木)から令和6年2月16日(金)まで電子調達システムにおいて交付する。

5 入札説明会

開催しない。

6 質問書の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限

令和6年2月2日(金)午後5時まで

(2) 提出場所

前記4(1)のとおり

(3) 提出方法

書面で持参、郵送又はFAXのいずれかにより行うものとする。

なお、提出に際しては、事前に電話連絡を行うこと。

(4) 回 答

令和6年2月7日(水)午後5時までに、適宜の方法で回答する。

7 事前提出書類の提出期限及び提出場所等

(2)の提出期限までに、(1)エについては紙により、(1)アないしウについては紙又は電子調達システムにより、指定の場所に提出すること(書類の作成等に要する費用は、入札に参加しようとする者の負担とする。)。なお、提出期限は、

入札日と異なるので注意すること。

郵送で書類を提出する場合には、封筒に「令和6年度東京法務局庁用自動車燃料購入単価契約に関する提出書類在中」と朱書きし、書留郵便等の到達確認が可能な方法を利用すること。

提出のあった書類について当局が審査を行い、合格した者が入札参加資格を有する者とし、審査の結果については、令和6年2月21日（水）午後5時までに別途連絡する。

(1) 提出書類

ア 令和4・5・6年度の一般競争参加資格に係る「資格審査結果通知書」（全省庁統一資格）の写し

イ 暴力団排除に関する誓約書

ウ 価格証明書

※ ガソリンについて、単価及び単価に予定数量を乗じて得た価額、軽油について、単価及び単価に予定数量を乗じて得た価額（いずれも消費税を除く。軽油につき軽油引取税を含む。）を内訳として明記すること。

※ 表題は「価格証明書」とし、入札者が署名又は記名押印を行うこと。

なお、価格証明書は定価ベースの価格を記載することとし、入札金額を記載するものではないことに注意すること。

エ 紙入札方式による入札参加申請書（紙入札を希望する場合のみ）

(2) 上記書類の提出期限及び場所

令和6年2月16日（金）午後5時まで

東京都千代田区九段南一丁目1番15号 九段第2合同庁舎

東京法務局総務部会計課用度係（担当：近藤）又は電子調達システム

※ 電子調達システムを使用して入札書を提出する場合には、提出書類の一部を電子調達システムで提出する必要がある。

8 入札書の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限

令和6年2月26日（月）午後5時まで

(2) 提出場所

前記4(1)の場所又は電子調達システム

9 開札の日時及び場所

(1) 日時

令和6年2月27日(水)午前10時

(2) 場所

東京法務局12階専用会議室又は電子調達システム

10 入札保証金及び契約保証金

免除

11 その他

(1) 契約手続において使用する言語等

契約手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法（平成4年法律第51号）による。

(2) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、前記7に示す入札参加書類を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無

無

(7) 詳細は入札説明書による。

以上